

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県建設技術センター (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 原 悟志	
設立根拠	公益法人整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	昭和39年、社団法人長野県建設コンサルタント協会を設立 昭和40年、財団法人長野県道路公社を設立 昭和44年、社団法人長野県建設コンサルタント協会が解散し、職員が財団法人長野県道路公社へ移籍 昭和47年、財団法人長野県道路公社の技術部門が分離して、財団法人長野県建設技術公社が設立 昭和49年、財団法人長野県建設技術センターに名称変更 平成24年、公益財団法人へ移行				
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県内の建設事業の円滑かつ効率的な推進と技術の向上を図り、地域の振興発展に寄与することを目的とする。				
	具体的な事業内容 ・技術支援事業(国、地方公共団体の行う建設事業の調査測量、積算及び施工管理の受託) ・研修・人材育成事業(建設技術者の養成) ・積算システム提供事業(設計積算システムを市町村等へ提供) ・建設材料試験事業(6試験所において建設材料等の強度試験)				
	事業執行状況を示す主な指標 ・積算・施工管理業務等の受託件数(件) H21:165 H22:155 H23:185 ・研修(回数/人数) H21:25/714 H22:28/923 H23:22/677 ・積算システム提供団体(団体) H21:68 H22:67 H23:66 ・コンクリート圧縮試験等本数(本) H21:105,954 H22:103,857 H23:103,344				
基本財産(円)	9,000,000	うち県の出 捐額(円)	4,000,000	県出捐率 (%)	44.4%
					主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県出捐金5,000,000円のうち4,000,000円を 基本財産へ充当・44.4%(1,000,000円を特定資産) 建設技術センター・5,000,000円・55.6%

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役職員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤		3	3	3	3
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		8	6	6	6	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		38	34	32	34	
	うち県職員		0	0	0	0	
	非 常 勤		23	28	34	38	
	常勤職員計		41	37	35	37	
	非常勤職員計		31	34	40	44	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	62.7	役員平均年収(千円)	3,327	職員平均年齢	44.7	職員の平均年収(千円)	6,457

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

収益等状況		県		費		受		入		状	
経常収益(A)	689,860	(710,660)	補助金	0	(0)	交付金	0	(0)	負担金	0	(0)
経常費用(B)	703,521	(676,935)	事業費	0	(0)	委託料	169,314	(203,382)	貸付金	0	(0)
経常損益(A)-(B)	13,661	(33,725)	運営費	0	(0)	出捐金	5,000	(5,000)	損失補償年度 未残高	0	(0)
当期損益	13,765	(22,678)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)						
財務・資産 関係指標	公益事業比率	72.3 (97.6)	正味財産比率	74.0 (75.8)							
	経常比率	98.0 (103.3)	流動比率	1,027.6 (1,273.1)							
	人件費比率	39.5 (38.7)	固定比率	82.5 (80.0)							
	管理費比率	1.4 (2.4)	固定長期適合率	63.4 (62.6)							
	事業支出伸び率	3.9 (2.5)	借入金依存率	0.0 (0.0)							
	補助金等比率	0.0 (0.0)									

民間(NPO含む)との競合状況

- ・県からの受託業務にあっては積算を含むため競合状況にない。
- ・県からの指定機関として試験事業は実施されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の廃止
--------	--------

改革基本方針		実施状況					
実施年月		実施年月					
平成16年度 から	県職員派遣の廃止 支所体制は、県職員の職免従事を廃止 積算業務などの発注者補完業務を除く事業についての民間への発注促進	平成16年3月	県職員派遣は廃止された				
		平成16年4月	10支所を4事務所に統合し、県職員の職免従事は廃止された				
		平成16年度 から	県からの受託事業費(単位:千円)				
			H19	H20	H21	H22	H23
			153,879	166,323	163,286	203,382	169,314
平成17年度 から	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与の廃止	平成17年3月	土木部長の理事長就任(兼務)を見直し、県の人的関与は廃止された				
平成20年度 から	自律的な運営の継続	平成24年4月	公益財団法人へ移行				

経営計画等の策定状況	
現在検討中	
情報公開の取組状況	
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開している。ホームページにも運営状況及び業務内容等を公表している。	
公益法人制度改革への取組状況	
平成24年4月1日に公益財団法人へ移行	

監査等結果	
特記事項無し	

団体の課題等	
(団体記載欄) ・新たな受託先の開拓や新分野への事業展開の検討が課題となっている。 ・発注者支援機関として市町村支援業務の拡大を図る必要がある。	(県記載欄) ・外郭団体の見直しにより「県関与の廃止」となり、平成16年度からは県職員の派遣が廃止されるなど、着実に県関与の廃止を進めてきた。 ・引き続き、新たな顧客の開拓や新分野への事業展開の実施に向け検討することや、市町村支援業務の拡大など、より安定した継続的な自立運営を図る必要がある。 ・新公益法人制度改革への対応について、平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行し、定められた期限内(平成25年11月)に完了した。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県建設技術センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	709,219	710,660	689,860
	うち基本財産運用益	31	18	5
	うち受取会費			
	うち事業収益	666,750	670,758	663,455
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	660,469	676,935	703,521
	うち事業費	567,883	660,456	692,921
	うち公益事業費	567,883	660,456	508,367
	うち給料手当	235,779	258,491	274,512
	うち管理費	92,586	16,479	9,520
	うち役員報酬	7,141	909	1,056
うち給料手当	14,446	2,291	2,082	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	48,750	33,725	13,661	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)			2	
経常外費用 (E)		11,047	106	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	11,047	104	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	48,750	22,678	13,765	
一般正味財産期首残高 (H)	1,316,668	1,365,418	1,388,096	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,365,418	1,388,096	1,374,331	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	5,000	5,000	5,000	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	5,000	5,000	5,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	48,750	22,678	13,765	
正味財産期首残高 (N)	1,321,668	1,370,418	1,393,096	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,370,418	1,393,096	1,379,331	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	707,713	724,006	726,746
	うち現金預金	445,205	453,973	442,784
	固定資産	1,139,050	1,114,670	1,137,535
	基本財産	9,000	9,000	9,000
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	957,978	927,133	952,587
	うち退職給与引当資産	407,863	385,680	412,858
	うち減価償却引当資産	4,259	960	0
	その他の固定資産	172,072	178,537	175,949
資産合計	1,846,763	1,838,676	1,864,281	
負債	流動負債	65,046	56,870	70,726
	うち短期借入金			
	うち未払金	38,793	32,251	40,758
	固定負債	411,299	388,710	414,224
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	407,055	381,521	402,632	
負債合計	476,345	445,580	484,950	
正味財産	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	うち基本財産への充当額	4,000	4,000	4,000
	うち特定資産への充当額	1,000	1,000	1,000
	一般正味財産	1,365,418	1,388,096	1,374,331
	うち基本財産への充当額	5,000	5,000	5,000
うち特定資産への充当額	1,549,923	544,612	548,955	
正味財産合計	1,370,418	1,393,096	1,379,331	
負債及び正味財産合計	1,846,763	1,838,676	1,864,281	